

中学生・高校生における職業興味の日中比較

胡 琴 菊

【問題と目的】

青年期に職業興味の焦点化を通して職業的発達が進められることは多くの文化に共通であると考えられる。一方、社会制度や産業構造の違いは、青少年の職業意識と切り分け職業興味のあり方に大きな影響を与えると予想される。職業興味構造について Holland (1959) の六角形モデルを始め、いくつかのモデルが提唱されているが、アジア地域の特殊性に対応した職業興味尺度の開発や国際比較に耐えられる尺度の開発はいまだに充分になされていないのが現状である(若林・宗方, 2000)。そこで若林らは、中国と日本の大学生・高校生の職業興味を比較する可能な職業興味を開発することを目的とし、両国で予備的な調査を実施し、両国の青年の職業興味を比較するための尺度を開発する予備的研究を行った(若林・宗方, 2000)。しかし、中学生を対象とする職業興味の検討を行ったものはあまり見当たらないのが現状である。

中学生・高校生は12～18歳の年齢で、Ginzberg や Super らの職業選択の心理学的アプローチによると、職業興味や職業志向や職業レディネスなどといった職業意識が形成されてくる段階である。青年前期すなわち中学生にあたる時期は、将来の人生選択に直接的に関わりのある選択を初めて主体的に行うことが期待される時期でもある。高校生において、大学進学であれ、就職であれ、将来へ向かって重要なステップになる。中国と日本は、同じ東洋文化圏内での国々で、古い交流の歴史をもち、文化言語、職業生活などの面について多くの共通点がある。しかし、現在では、社会体制、政治、経済発展の程度などが異なっており、両国はそれぞれ、異なる社会的状況、社会事情にある。中国では、一人っ子政策が浸透した結果、子供は親の期待の通り高校へ進学し、自分の興味・関心があることはいったい何であるかが漠然としているという状況が生まれている。主体的な進路選択はうまくいかなくなりつつあるようである。日本の学校では、将来への進路選択にかかわる「学力」と「進路」に中学生の悩みが集中し、問題行動の要因もそこに起因することが多い。このようなときこそ、進路指導、職業指導あるいはキャリア・ガイダンスを通じて、人間としての「生き方やあり方」を指導しながら、彼ら自身がそれぞれの答えを見つけ出せるように働きかける必要がある。そこで、本研究では、中国と日本の中学生また

は高校生に対してはどんな職業興味を持っているのかを検討しようとする。その上で、それぞれの社会制度、文化背景に置かれている。日中両国の青年前期の中学生、または青年中期の高校生において、職業興味についてどのような相違が見られるかを検討することになる。

両国の青年の職業興味に違いが見られるとしたら、あるいは、1つの国の中でも青年の職業興味に個人差があるとしたら、それはどのように説明されるのであろうか。職業意識の中の職業能力に対する自己効力感、性役割態度及びワークスタイルの諸変数の影響力を吟味することで、諸尺度についての質問紙調査も行われる。職業興味と関わる諸職業意識についても日中両国中学生・高校生において、どのような相違が見られるか検討する。最後に、職業興味を中心とした職業意識をまとめ、進路指導に望ましい職業のあり方を考察する。

【方法】

1. 被調査者と調査の実施状況：日本で調査対象となった中学校は2つで、ともに東海地区(愛知県)にある市立校であった。高等学校は3つで、どれも関東地区にであった。有効回答数は619人(中学校185人、高等学校434人)であった。中国の調査対象は、中学校でも高等学校でも甘肅省、江蘇省の生徒であった。有効回答数は441人(中学校239人、高等学校202人)であった。中国で実施にあたっては、質問紙を知人に郵送し、実施と回収を依頼した。
2. 調査時期：2001年5月(日本の高等学校のみ2001年の1月)に、授業中に集団で一斉実施され、所要時間は約20分～30分であった。
3. 調査内容：質問紙は日中とも同一の内容であり、若林・宗方(2000)によって日中職業意識比較研究のため作成された質問項目を back-translation 法で中国語に翻訳したものである。(1)属性変数学年、年齢、性別、将来の進路等 (2)職業興味に関する質問項目60項目 (3)職業興味と関わる諸職業意識に関する質問項目 ①職業能力に対する自己効力感30項目 ②家庭や職場における男女の役割に対する態度15項目 ③ワークスタイル40項目。すべての質問項目に対して4段階評定で回答を求めた。

【結果・考察】

〈尺度の検討〉

職業興味因子構造 両国のデータをあわせ、主成分分析法・プロマックス回転による因子分析を施し、4因子解「企業的・専門的・研究的分野」「医療的・福祉的・教育的分野」「現業的・技術的・技能的分野」「芸術的・マスコミ的・サービスの分野」を採用した。この4因子間の相関係数は $r=.34$ が、 $r=.59$ の範囲で分布し、Cronbachの α 係数はそれぞれにおいて、.92、.91、.87、.86であった。さらに、それぞれ下位集団である中国の高校生、日本の高校生、中国の中学生、日本の中学生のデータも用いて分析した。両国の高校生の因子構造が一致していると結論できる。両国の中学生の職業興味の因子構造の類似性が高いと判断できる。

職業意識諸尺度構成 職業興味を規定要因である職業能力に対する自己効力感尺度、職場や家庭における男女役割に対する態度の尺度及びワークスタイルの尺度構成を明らかにした。それぞれ3因子（「独自の思考・判断・創造能力」，「対人の表現・社交・管理能力」，「対物事の計算・整理・操作能力」），2因子（「平等性」「伝統性」），4因子（「自己実現志向」「マイホーム・安定志向」「高地位高収入志向」「社会貢献志向」）の構造である。

〈日中比較の検討〉

共通点 両国の学生とも、IT関係職業の項目平均得点が最も高かった。情報化時代と呼ばれている現在、青年前中期の学生は情報技術専門職に最も興味・関心を持っていると言えよう。「企業的・専門的・研究的分野」と「現業的・技術的・技能的分野」への興味は男子学生が女子より高く持っている傾向が見られる。一方、「医療的・福祉的・教育的分野」「芸術的・マスコミ的・サービスの分野」への興味は女子学生が男子より高いことが明瞭になっている。両国の中高年生とも、「医療的・福祉的・教育的分野」の職業にあまり関心がないことがわかった。職業興味尺度4つと職業能力に対する自己効力感の3つ尺度との間にすべて有意な正の相関が見られた。したがって、両国の学生とも職業興味の高さは自己効力感と強く関わっていると言える。両国の学生とも「医療的・福祉的・教育的分野」及び「芸術的・マスコミ的・サービスの分野」への職業興味と伝統的な態度とは無相関であった。すなわち、職場と家庭の間で、伝統的性役割に縛られない男女平等的な姿勢を重視していると考えられ

る。「現業的・技術的・技能的分野」への職業興味と伝統的な態度との間には有意な正の相関があった。体力などを必要とする現場の仕事に対して、平等的な態度を持っていない要因であると思われる。「企業的・専門的・研究的分野」への興味を持っている学生は「地位・高収入」志向が強く、また「医療的・福祉的・教育的分野」への興味を持っている学生は「社会貢献」志向が強い傾向が見られる。職業興味の規定要因として、学年、年齢、性別、進路は大きな影響を及ぼしていない。全体として、職業自己効力感や性役態度や働き方など職業意識は「企業的・専門的・研究的分野」への興味度の影響を大きく及ぼしている。それに対して、「芸術的・マスコミ的・サービスの分野」への興味度の影響は「企業的・専門的・研究的分野」ほど大きくないが示唆された。

日中間の差異点 日本の中学生は97%の高校への進学予定率で、中国の中学生における高校への進学予定率はそれほど高くない。一方、調査された中国の高校生は97%の大学進学予定率で、就職予定率が日本の高校生ほど高くない。これはそれぞれの国の現状がある。日本中学生はいずれの職業分野への興味も低関心、あるいはどんな職業にも関心がないといった傾向が見られる。中国では子供のころから、職業意識を育てている。小中学生の段階より、子供たちに自分の将来の職業について考えさせる。学校において生徒一人ひとりが自分の将来へ向けて進路選択への第一歩踏み出すこと、すなわち、早期から進路選択し主体的な意思決定を行うような教育を徹底していくことが望ましいであろう。ただし、この点に関しては、日中のサンプルの差異も考慮に入れる必要がある。中国の学生は「企業的・専門的・研究的分野」への職業には高興味傾向が見られる。これは子供ころから成長していくうちに、中国社会環境（社会文化、家庭、学校、マスコミなど）の影響を及ぼす要因の存在からであると思われる。今回、日本高校生の被験者はほとんど工業校電気科、電子科、機械科の学生であり、「現業的・技術的・技能的分野」の因子得点最も高く、技術職に高興味傾向が顕著に表している。これは、職業興味と選ばれた専科(専攻)とマッチしていると考えられる。したがって、進路指導を、単に教科の学習成績の結果のみによる指導でなく、生徒の職業興味など進路情報を応じて、生徒や保護者との相談を積み重ねて進めるのが大切であると思われる。